

第3章 学校のキャリア教育に対する期待

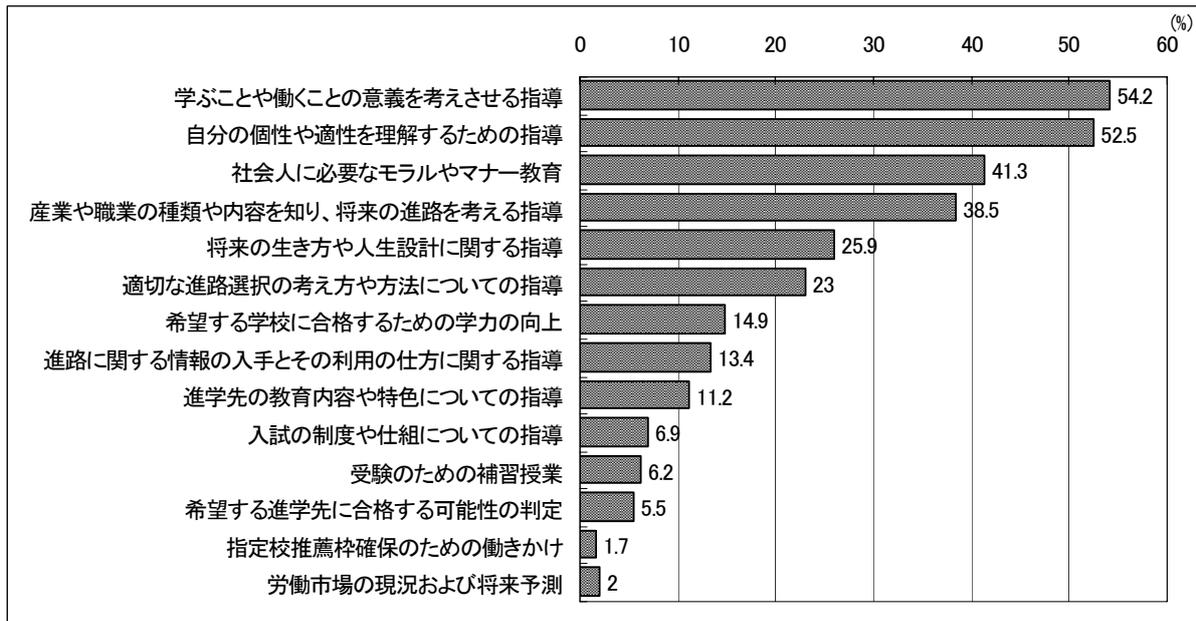
学校教育におけるキャリア教育は、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」として初めて公的文書に登場した。さらに2004年1月の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」では「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育、端的には児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と語句「キャリア」を用いさらに踏み込んだ定義を行っている。しかし、その概念は、本来の進路指導^{*1}の定義と大差なく、わが国学校教育における児童生徒の職業生活における自立を求める理念を確認したと考えてよい。こうしたキャリア教育が保護者にとってどのように理解され、期待されているかを確認することは、今後のキャリア教育実践の可能性にとって重要な示唆を与えられる。本章では、調査結果をこうした視点で考察していく。

1. 学校で行われている進路指導に対する期待

最初の設問では、「あなたは学校教育で行われる進路に関する指導について、現在どのようなことを期待していますか。」(問17)とたずね、保護者の学校進路指導に対する期待について回答を求めた。図表3-1は、学校で一般に行われている進路指導の項目を列挙し、そのうち期待しているものを3つ選択してもらった結果をまとめたものである。「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導(54.2%)」、「自分の個性や適性を理解するための指導(52.5%)」が過半数を超え、続いて「社会人に必要なモラルやマナー教育(41.3%)」、「産業や職業の種類や内容を知り将来の進路を考える指導(38.5%)」に3分の1を超えた保護者が期待を寄せていることがわかる。こうした保護者の進路指導への期待は、単なる進路選択や合格するための学力向上といったいわゆる出口指導に限定されず、社会で主体的に生きる幅広い素養を求めている。つまり、本来の進路指導の機能である卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成するために必要な自己指導能力を育生する指導を求めていると考えてよいのではないだろうか。

保護者の期待は進路指導本来の機能に対するものであり、キャリア教育導入によって求められた理念と異なるものではないことが確認されたといえる。

*1 なおここで本来の進路指導とは、卒業後の進学や就職に偏ったいわゆる出口指導とは異なり、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」(文部科学省「高等学校学習指導要領」1999年)を指す。具体的な内容については、「生徒一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導援助の過程」(文部省『進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編』1983年)と説明されているものと捉える。



図表3-1 学校で行われている進路指導に対する期待

これを、30代、40代、50代の保護者を年代別に分け集計し、世代間の有意差を見たものが図表3-2である。

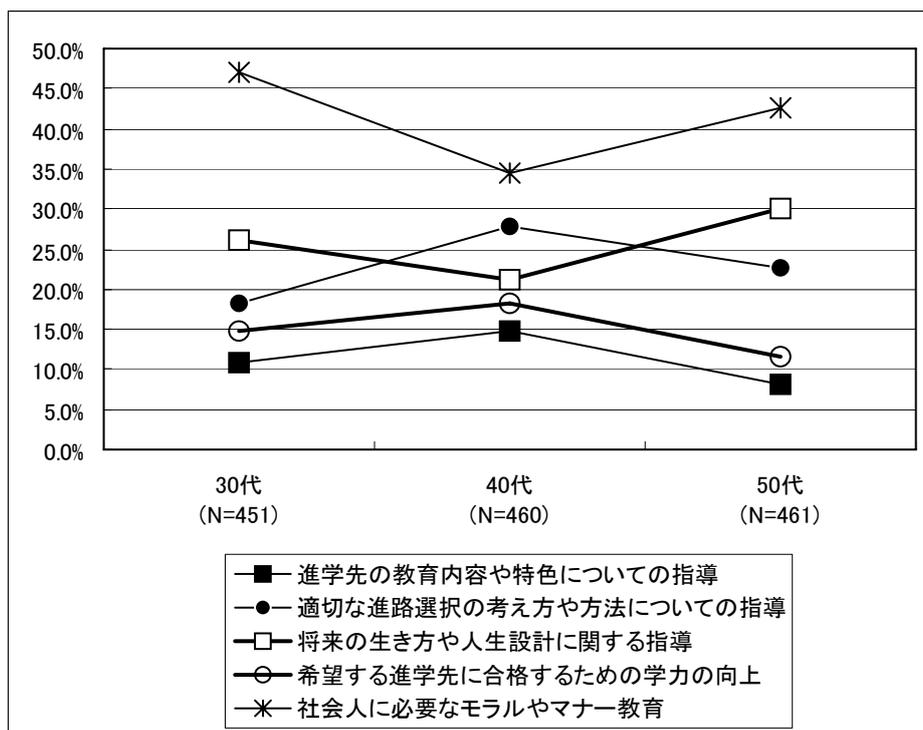
図表3-2 学校で行われている進路指導に対する期待の年代別の特徴①

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)	全体 (N=1372)	有意水準
自分の個性や適性を理解するための指導	54.3%	49.3%	53.8%	52.5%	
進学先の教育内容や特色についての指導	10.9%	14.8%	8.0%	11.2%	**
入試の制度や仕組みについての指導	5.8%	8.5%	6.5%	6.9%	
受験のための補習授業	5.5%	7.8%	5.2%	6.2%	
指定校推薦枠確保のための働きかけ	1.8%	2.0%	1.5%	1.7%	
産業や職業の種類や内容を知り将来の進路を考える指導	37.7%	35.9%	41.9%	38.5%	
労働市場の現況および将来予測	2.0%	1.7%	2.4%	2.0%	
学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導	57.0%	52.6%	52.9%	54.2%	
適切な進路選択の考え方や方法についての指導	18.2%	27.8%	22.8%	23.0%	**
進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する指導	11.5%	15.7%	13.0%	13.4%	
将来の生き方や人生設計に関する指導	26.2%	21.3%	30.2%	25.9%	**
希望する進学先に合格する可能性の判定	4.2%	7.0%	5.4%	5.5%	
希望する進学先に合格するための学力の向上	14.9%	18.3%	11.5%	14.9%	*
社会人に必要なモラルやマナー教育	47.0%	34.6%	42.5%	41.3%	**
その他	0.9%	0.2%	0.4%	0.5%	

** p<.01 * p<.05

有意差が見られるものは5項目あり、いずれも40代の保護者が他の世代の保護者と比較して有意に高いか低いか認められた。それぞれの項目の後に他の世代と比較して高い場合は(高)、低い場合は(低)で示すと「進学先の教育内容や特色についての指導(高)」「適切な進路選択の考え方や方法についての指導(高)」「将来の生き方や人生設計に関する指導(低)」、「希望する進学先に合格するための学力の向上(高)」「社会人に必要なモラルやマナー教育(低)」となる。有意に高い項目は、直接進路選択に関わる項目が主であり、低い項目は比較

的長い展望で進路を見通す指導があがっている（図表3-3参照）。40代の保護者はちょうど子どもが中学校から高等学校への進学する年代にあたるのか、直面する進路選択に関わる指導に対する期待が高く、人生を長い展望で見渡す指導については期待が低くなる傾向にあるといえる。目の前に差し迫った問題に対するニーズが高まるのは当然の傾向かと考えられる。



図表3-3 学校で行われている進路指導に対する期待の年代別の特徴②

同じ質問項目における性差の傾向をみたものが図表3-4である。主に男性の保護者は、「自分の個性や適性を理解するための指導」「労働市場の現況および将来予測」「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「将来の生き方や人生設計に関する指導」に対し有意に強い期待を抱き、女性の保護者は「進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する指導」「希望する進学先に合格するための学力の向上」に対し有意に強い期待を抱いていることが分かる。傾向としては、男性の保護者は進路を長い目で考えた視点での指導を期待し、女性の保護者は子どもたちが直面する進路の問題への対応への期待を強くいただくことが考えられる。

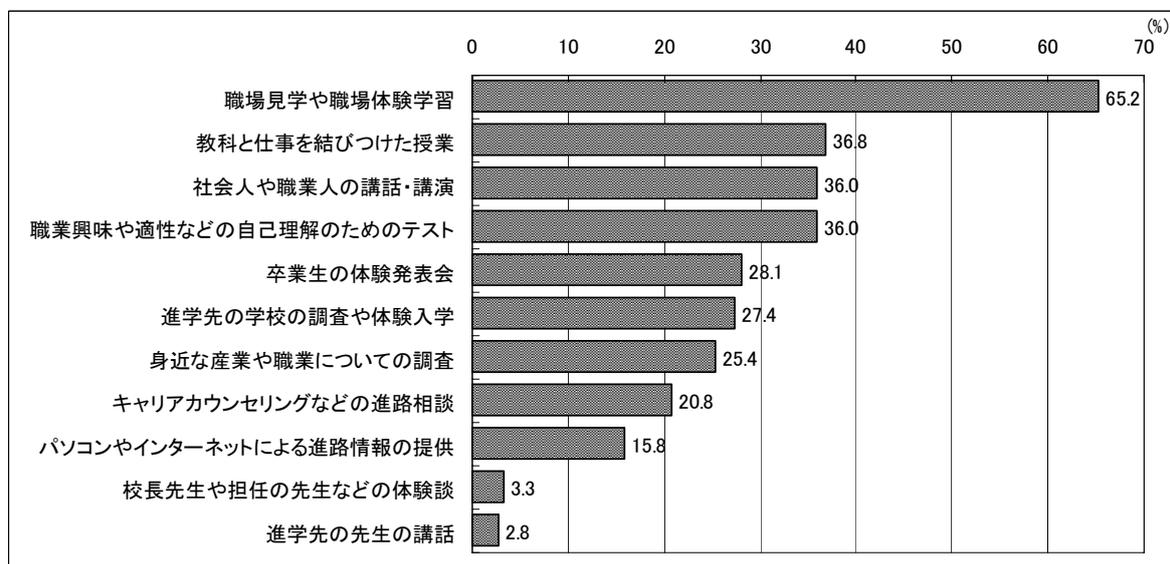
図表3-4 学校で行われている進路指導に対する期待の性別の特徴

	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意水準
自分の個性や適性を理解するための指導	55.4%	49.4% *	
進学先の教育内容や特色についての指導	9.7%	12.8%	
入試の制度や仕組みについての指導	7.0%	6.9%	
受験のための補習授業	5.7%	6.7%	
指定校推薦枠確保のための働きかけ	1.7%	1.8%	
産業や職業の種類や内容を知り将来の進路を考える指導	37.9%	39.1%	
労働市場の現況および将来予測	2.8%	1.2% *	
学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導	56.8%	51.3% *	
適切な進路選択の考え方や方法についての指導	20.9%	25.1%	
進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する指導	10.1%	16.9% **	
将来の生き方や人生設計に関する指導	28.5%	23.1% *	
希望する進学先に合格する可能性の判定	5.3%	5.8%	
希望する進学先に合格するための学力の向上	12.7%	17.2% *	
社会人に必要なモラルやマナー教育	42.9%	39.7%	
その他	0.7%	0.3%	

** p<.01 * p<.05

2. キャリア教育として重要と思われる授業内容

次に進路指導ではなくキャリア教育そのものについて回答を求めた。「いわゆる『キャリア教育』として一般に行われている授業内容です。あなたが、これからの子どもたちに重要だと思うものを3つ選んでお答えください」との設問に対し、特に重要だと思うものを3つ選択してもらった結果をまとめたものが図表3-5である。



図表3-5 学校で行われるキャリア教育で重要と感じられるもの

「職場見学や職場体験学習 (65.2%)」が最も多く続く「教科と仕事を結びつけた授業 (36.8%)」「社会人や職業人の講話・講演 (36.0%)」「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト (36.0%)」以下を大きく引き離している。保護者にとってキャリア教育とは、何はさておき職場見学や職場体験学習といった実際の仕事現場に身をおく体験をさせるイメージが強

いようである。しかし、次の「教科と仕事を結びつけた授業（36.8%）」は、続く「社会人や職業人の講話・講演（36.0%）」「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト（36.0%）」「卒業生の体験発表会（28.1%）」などの体験的な活動とともに、教科学習と仕事を結びつけることを日常の授業を通して行い、子どもに学ぶ機会を与え、学習意欲を高めることへとつなげていってほしいと望む保護者の傾向も示している。さらに「進学先の学校の調査や体験入学（27.4%）」が続いていることから、「キャリア教育＝仕事に直接結びつく教育」とのイメージが強いものの、将来の職業を展望することで上級学校進学への学習につなげていこうとする理解の広がりを見せているといえる。

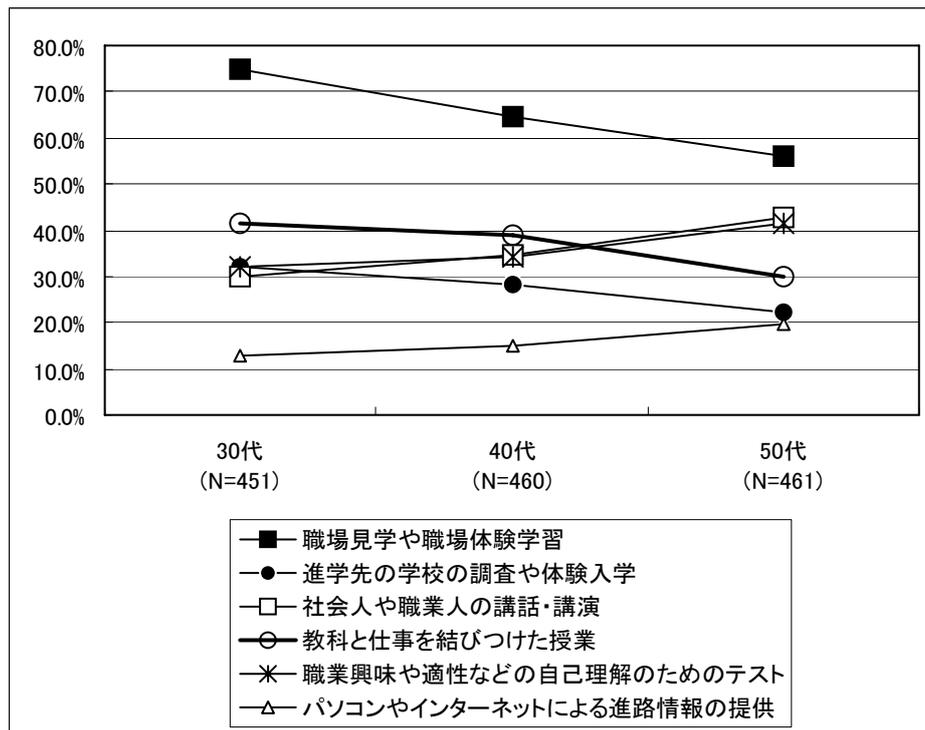
次に質問 18 の各項目に対する回答を 30 代、40 代、50 代の保護者を年代別に分け集計し、世代間の有意差を見たものが図表 3-6 である。

図表3-6 各世代におけるキャリア教育の重要視項目の割合①

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)	有意水準
身近な産業や職業についての調査	26.8%	23.5%	26.0%	
職場見学や職場体験学習	74.9%	64.6%	56.2%	**
進学先の学校の調査や体験入学	31.9%	28.3%	22.1%	**
社会人や職業人の講話・講演	30.2%	34.8%	43.0%	**
進学先の先生の講話	1.3%	4.3%	2.8%	*
卒業生の体験発表会	23.5%	30.9%	29.9%	*
校長先生や担任の先生などの体験談	4.2%	2.4%	3.3%	
教科と仕事を結びつけた授業	41.5%	39.1%	29.9%	**
職業興味や適性などの自己理解のためのテスト	32.2%	34.3%	41.4%	*
パソコンやインターネットによる進路情報の提供	12.9%	15.0%	19.5%	*
キャリアカウンセリングなどの進路相談	18.4%	20.9%	23.0%	

** p<.01 * p<.05

進路指導における期待項目について聞いた質問 17 とキャリア教育における重要視項目をたずねた質問 18 とでは世代間の回答傾向に大きな違いを示している。図表 3-3 では有意差を示したすべての項目で 40 代世代が他世代と比較して有意に異なることを示していた。一方、図表 3-6 では、有意差を示した 8 項目中 8 項目で、世代の移行に伴う傾向性という形で数値の変化を捉えることができた。若い方が重要と感じた項目は「職場見学や職場体験学習」「進学先の学校の調査や体験入学」「教科と仕事を結びつけた授業」であり、若い方が重要と感じない傾向を示した項目は、「社会人や職業人の講話・講演」「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト」「パソコンやインターネットによる進路情報の提供」である（図表 3-7 参照）。



図表3-7 各世代におけるキャリア教育の重要視項目の割合②

傾向性を明確に特徴づけることはできないが、直接体験的な職場体験、職場見学、進学先の学校の体験入学などについては若い世代ほど重要と感じる傾向が強く、自己理解につながるテストや進路情報の提供など若い世代ほど重要と感じる傾向が低くなる傾向にあるといえる。

なお、図表3-3と同様に40代に高い有意差が認められた項目は「進学先の先生の講話」「卒業生の体験発表会」など進路選択に直接影響を与える項目へのウエイトが大きくなっている。これらは、同世代の多くが直接こうした指導の必要な子どもを抱えているという理由が図表3-3の場合と同様に考えられる。

一方、世代による漸増、漸減現象であるが、進路指導やキャリア教育の自身の子どもに対する必要性にも増してそれぞれの世代が受けた進路指導や進学や就職に影響を与えた社会情勢が要因になっている、いわゆる世代効果がある背景にあるとは考えられないであろうか。この部分についてはさらなる検討が必要である。

次に、質問18におけるそれぞれの項目に対する性別の%の数値を示したものが図表3-8である。保護者の傾向としては、男性の保護者が「身近な産業や職業についての調査」「社会人や職業人の講話・講演」「進学先の先生の講話」を重要と感じているのに対し、女性の保護者は「進学先の学校の調査や体験入学」を重要と感じている。図表3-4と同様に女性の保護者は子どもたちが直面する進路の問題に関わる項目にウエイトを置いている傾向がうかがえる。

図表3-8 キャリア教育で重要と感じる項目に対する性別の割合

	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意 水準
身近な産業や職業についての調査	29.2%	21.5%	**
職場見学や職場体験学習	64.8%	65.5%	
進学先の学校の調査や体験入学	23.8%	31.2%	**
社会人や職業人の講話・講演	40.2%	31.6%	**
進学先の先生の講話	3.7%	1.9%	*
卒業生の体験発表会	27.6%	28.7%	
校長先生や担任の先生などの体験談	3.8%	2.7%	
教科と仕事を結びつけた授業	37.3%	36.3%	
職業興味や適性などの自己理解のためのテスト	34.9%	37.2%	
パソコンやインターネットによる進路情報の提供	14.7%	17.0%	
キャリアカウンセリングなどの進路相談	18.9%	22.7%	

** p<.01 * p<.05

3. 文部科学省「キャリア・スタート・ウィーク事業」に対する考え

ここでは、「現在、国では、中学生に5日以上の職場体験ができるようにする施策を行っています。これについて以下の問にお答えください。」との設問であるが、具体的には文部科学省が行っている中学生に5日以上の職場体験等を求める「キャリア・スタート・ウィークー地域ですすめるみんなの職場体験ー」についてたずねている。この事業は同省のキャリア教育実践プロジェクトの一環として、平成17年度から平成19年度の3年間にかけ、中学校における5日間以上の職場体験等を推進するために設定された事業である。既に、1998年から兵庫県で「トライやる・ウィーク」、翌年には富山県で「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」と県をあげて総ての中学校で5日間の職場体験等を実施する自治体が出てきていた。文部科学省はこれらを参考にキャリア教育の普及・拡大と並行して、職場体験をキャリア教育における重要な事業と位置づけ3年計画で始めたのである。この事業は、キャッチフレーズに「生きること」「学ぶこと」「働くこと」をあげ、キャリア教育の改革の方向性を、生きること＝個人的・社会的発達、学ぶこと＝学習発達、働くこと＝職業的発達の3つの発達を包摂することを確認している。

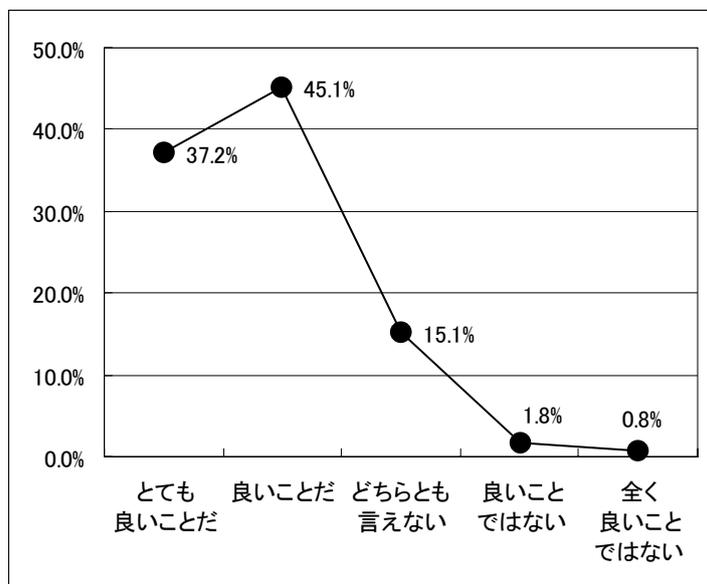
平成18年3月に国立教育政策研究所が実施した「職場体験・インターンシップの実施状況調査」によると、全国の中学校における1日以上の職場体験の実施率は91.9%に上り、年々増加の傾向にある。こうした中で保護者が職場体験をどのように捉えているか以下の3つの設問によって把握した。

- (1)中学生が5日以上の職場体験を行うことについてどのようにお考えですか。
- (2)あなたは職場で中学生の職場体験を受け入れたことがありますか。
- (3)あなたは職場で職場体験を受け入れる場合、どのようにお感じになりますか。

まず、中学生の5日以上の職場体験をどのようにとらえているかについて、「とても良いことだ」から「全く良いことでない」までを5件法で回答を求めた。図表3-9が回答の傾向を示すグラフである。「とてもよいことだ(37.2%)」「よいことだ(45.1%)」を合わせると82.3%にのぼる。図表3-5の「学校で行われるキャリア教育で重要と感じられるもの」の

回答結果においても職場見学や職場体験学習の回答が 65.2%と群を抜いて高い回答率を確保したことを総合的に判断し、保護者は職場体験の教育的価値を高く評価していると考えてよい。

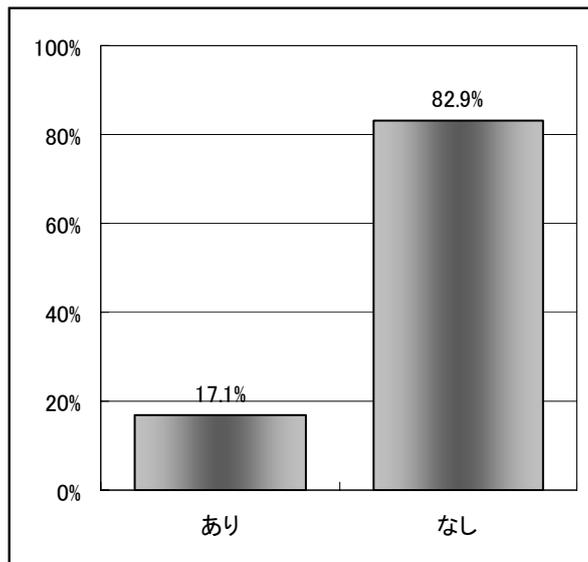
図表3-9 中学校における職場体験学習に関する回答



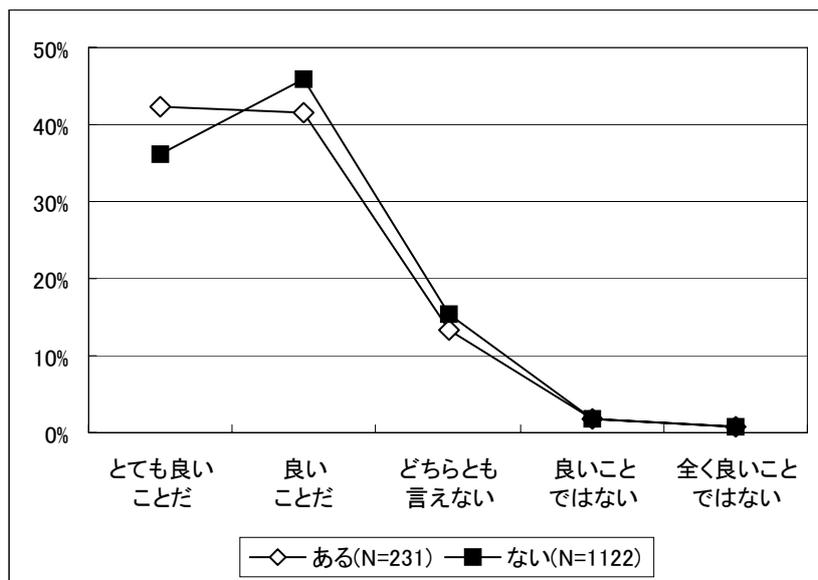
しかし職場体験学習を受け入れた経験があるとの回答となると対照的に少なく、「あなたは職場で中学生の職場体験を受け入れたことがありますか」という設問に対し「ない」と回答した者が 82.9%であり、「ある」と回答した 17.1%を大きく上回った*2（図表3-10）。保護者は児童生徒にとっては職業人という立場に立つこともある。8割以上が職場体験に好意的な考えをもっているものの保護者の職場体験の受け入れ経験が2割を満たさないことは、中学校における職場体験拡大の潜在的可能性が多く存在していることを示している。職場体験の事業所探しで苦労している中学校にとって、事業所側に協力の可能性が存在するということは朗報といえるであろう。

さらに、中学生の職場体験受け入れの経験の有無と、5日以上の職場体験への評価をクロスし関連をみたものが図表3-11である。ここでは、職業人としての保護者は職場体験の受け入れ経験の有無に関わらず、相対的に職場体験を好意的に評価していることがわかる（図表3-11の元となるクロス表には統計的に有意な関連はなし）。

*2 数値は、有業者・無業者を含めた値。ただし、「正社員」「自営業」「パート・アルバイト・非常勤・契約社員・派遣社員・自営手伝い」などの有業者に限定した場合でもほとんど変わらず、「ない」が 80.4%、「ある」が 19.6%であった。



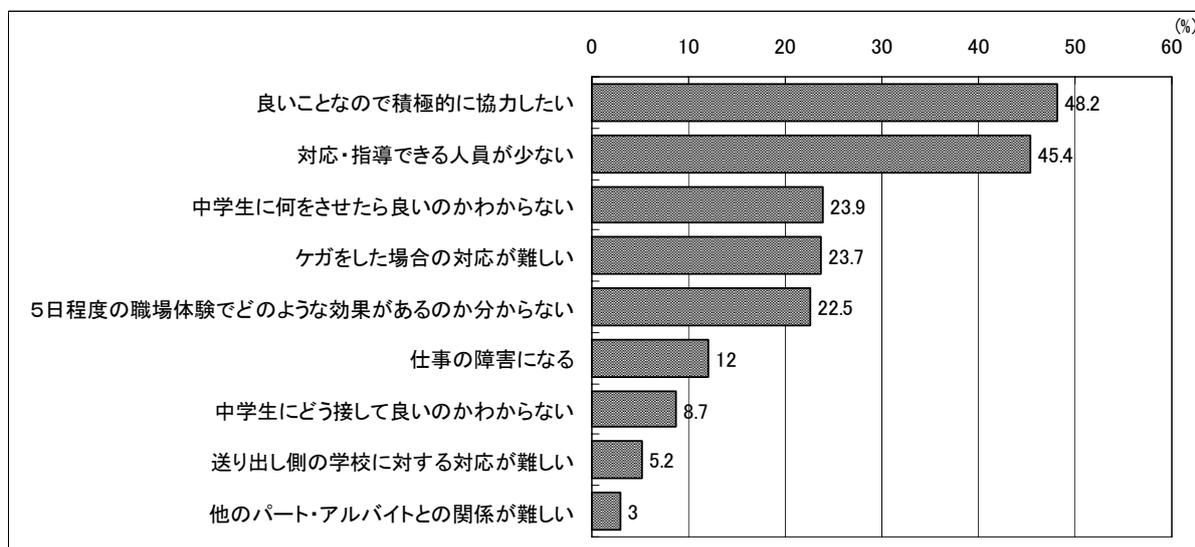
図表3-10 職場体験として中学生を受け入れた経験の有無



図表3-11 職場体験受け入れの有無と職場体験の評価との関係

(3)では保護者の職場体験受け入れに対する考えを聞いた。集計結果は図表3-12である。「良いことなので積極的に協力したい(48.2%)」「対応・指導できる人員が少ない(45.5%)」の二つ設問に対する回答数が突出している。本項目の回答結果は、前二つの回答傾向、8割以上がよいことだと考えているにも拘らず受け入れた経験は2割以下という状況を説明しているように思われる。つまり、良いことで協力したいが事業所側の課題が解決されていないということである。回答数は最初の上位二つの半数程度であるが、「中学生に何をさせたら良いかわからない」(23.9%)、「ケガをした場合の対応が難しい」(23.7%)、「5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない」(22.5%)と続いている。こうした課題が解決さ

れることにより、職場体験の受け入れがより積極的になる可能性を示しており、事業所、学校のそれぞれの立場で改善できる項目については積極的に取り組むべきである。



図表3-12 中学校における職場体験受け入れに関する意見

(3) についても中学生の職場体験受け入れの有無との関連を示したものが図表3-13である。そこでは、「中学生に何をさせたら良いのかわからない(ある<ない)」、「5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない(ある>ない)」、「良いことなので積極的に協力したい(ある>ない)」の設問で強い関連が認められた。また、「送り出し側の学校に対する対応が難しい(ある<ない)」「ケガをした場合の対応が難しい(ある<ない)」の設問において中程度の関連が認められた。特に、「5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない」の設問において、職場体験を受け入れた経験のある回答がない回答を上回っている結果から、職場体験の受け入れ経験がない保護者に対して、その効果を十分伝えられていないことが考えられる。

図表3-13 職場体験受け入れの有無と受け入れに対する考えとの関連

	ある (N=231)	ない (N=1122)	有意 水準
対応・指導できる人員が少ない	43.3%	46.2%	
他のパート・アルバイトとの関係が難しい	2.6%	3.1%	
送り出し側の学校に対する対応が難しい	2.2%	5.8%	*
中学生にどう接して良いのかわからない	8.7%	8.8%	
中学生に何をさせたら良いのかわからない	18.6%	25.3%	**
5日程度の体験でどのような効果があるのか分からない	30.7%	20.9%	**
ケガをした場合の対応が難しい	17.7%	25.0%	*
仕事の障害になる	8.7%	12.8%	
良いことなので積極的に協力したい	64.5%	45.0%	**
その他	6.1%	6.0%	

** p<.01 * p<.05

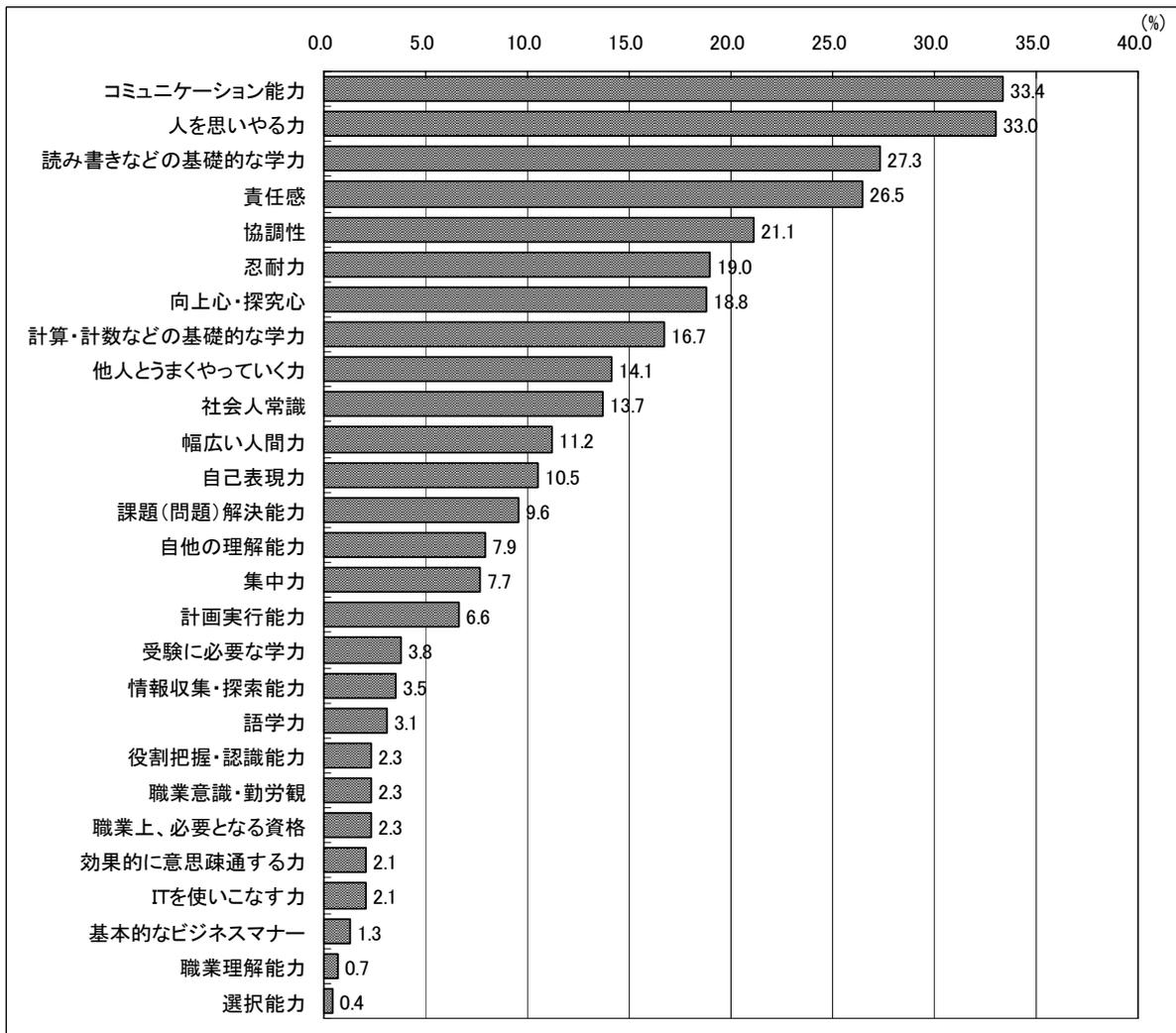
中学校では、体験後の発表会に事業所を招き、生徒の職場体験後の感想を掲載した職場体験報告書の事業所へ配布するなどして積極的に職場体験の効果を事業所が認識する機会を増やすことが求められる。また、「ケガをした場合の対応が難しい」の設問については、受け入れ経験のある方が難しく感じていない結果から、職場体験中のケガについては、現実にはそれ自体が職場体験の受け入れを制限するものではないことが分かる。

4. 学校で身につけてほしい力

ここでは、「あなたは、これから子ども達に学校でどのような力を身につけて欲しいとお考えですか。身につけほしいものの中から特に重要なものを3つ選んでお答え下さい」という設問で、保護者が子どもに対し学校で身につけて欲しいもの3つを選択項目から選んでもらった。ここでは、キャリア教育、進路指導、職場体験学習から離れて、より一般的にはどのような事から学校教育では身につけて欲しいかを検討する。

結果は図表3-14である。「コミュニケーション能力(33.4%)」が最も大きな値を示しているが、同様に「人を思いやる力(33.0%)」も高い値を示し、重要と認識されていることが分かる。文部科学省の一機関である国立教育政策研究所がキャリア教育における学習プログラムの枠組みの一つのモデルとして提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」にも、人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力の4能力領域が示され、人間関係形成能力の二つの下位能力の中に「自他の理解能力」と「コミュニケーション能力」が位置づけられ、両者の育成が強く求められている。こうした傾向から、「コミュニケーション能力」や「人を思いやる力」は保護者と同様に、文部科学省も共通に強く育成を求める能力と位置づけられることがわかる。他に重視されている能力としては、「読み書きなどの基礎的な学力(27.3%)」「責任感(26.5%)」「協調性(21.1%)」「忍耐力(19.0%)」が続いている。上位を占めた「人を思いやる力」「責任感」「協調性」「忍耐力」などから保護者は、学校教育には人間性や人格形成といった部分の機能を求めていることがわかる。キャリア教育は本来、学ぶこと、働くこと、生きることといったトータルな人間形成を目指した教育活動であることを保護者に理解されることにより、こうしたニーズを結び付けることができるように思われる。

学校教育では大部分を占める教科指導の領域である学力の育成に関する項目については、「読み書きなどの基礎的な学力(27.3%)」、「計算・計数などの基礎的な学力(16.7%)」、「受験に必要な学力(3.8%)」、「語学力(3.1%)」という結果であった。保護者が学校で子どもに対して身につけてほしい力は、学力もさることながら、コミュニケーション能力や人間性や人格形成上必要な力であることが分かる。多くの時間を占める各教科の授業においても学力同様、人間形成に関わる授業内容が求められているといえる。



図表3-14 学校で身につけてほしい力

それぞれの項目に対する30代、40代、50代の百分率、及び世代による推移をグラフで示したものが図表3-15及び図表3-16である。

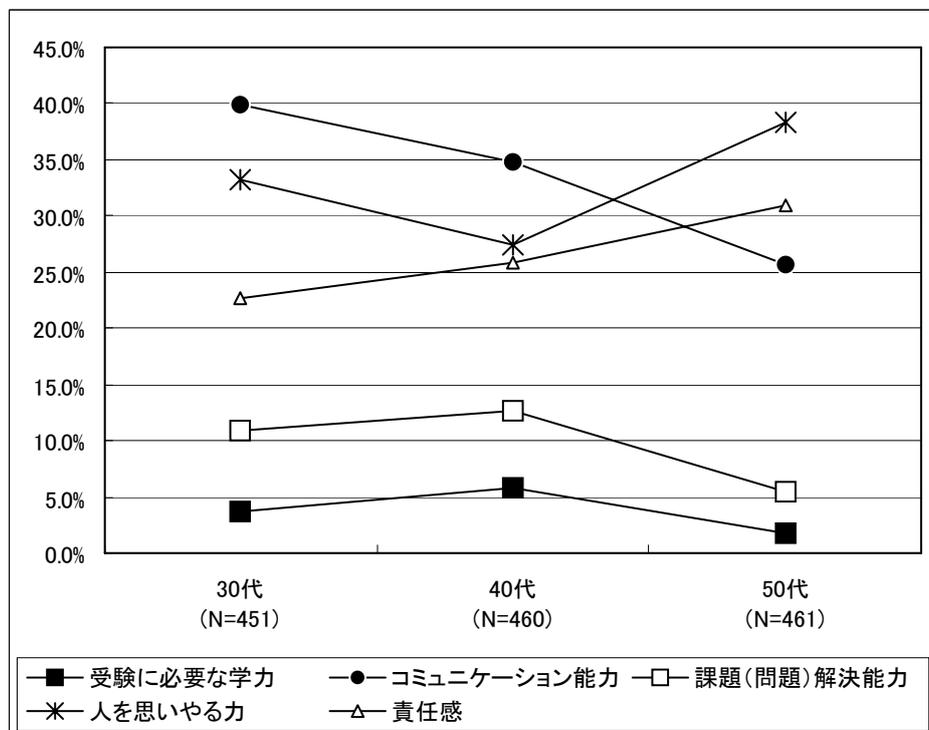
最も数値の多かった「コミュニケーション能力」は年齢が若いほど身につけてほしいと考えていた。一方、「責任感」は年齢が高いほど身につけてほしいと考えていた。40代に特徴的に見られることとしては、「人を思いやる力」が他の世代に比べ有意に低く、「課題(問題)解決能力」や「受験に必要な学力」では他の世代に比べ有意に高かった。これまでの検討と同様、40代の保護者は高校受験や大学受験といった進路選択を迫られる年代の子どもを持つ可能性が高く、自らの子どもに必要な進路を拓く力や受験競争力にウェイトが置かれていると考えられる。

また、性差を検討した図表3-17から、「コミュニケーション能力」や「計算・計数などの基礎的な学力」では男性の方が身につけてほしいと考えていることが分かった。一方、「人を思いやる力」「協調性」「幅広い人間力」については女性の方で身につけてほしいと考えていることが分かった。

図表3-15 学校で身につけて欲しい力の30代、40代、50代の割合①

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)	有意 水準
読み書きなどの基礎的な学力	24.8%	25.9%	31.0%	
計算・計数などの基礎的な学力	15.5%	17.6%	16.9%	
受験に必要な学力	3.8%	5.9%	1.7%	**
自他の理解能力	7.5%	7.6%	8.5%	
コミュニケーション能力	39.9%	34.8%	25.6%	**
情報収集・探索能力	4.2%	3.3%	3.0%	
職業理解能力	0.7%	0.7%	0.7%	
役割把握・認識能力	1.3%	2.4%	3.0%	
計画実行能力	7.5%	6.5%	5.9%	
選択能力	0.2%	0.2%	0.7%	
課題(問題)解決能力	10.9%	12.6%	5.4%	**
忍耐力	19.5%	19.8%	17.8%	
集中力	10.2%	8.0%	4.8%	**
人を思いやる力	33.3%	27.4%	38.4%	**
他人とうまくやっていく力	14.0%	14.6%	13.7%	
幅広い人間力	10.2%	13.9%	9.3%	
効果的に意思疎通する力	2.4%	0.9%	3.0%	
協調性	18.8%	19.6%	24.7%	
自己表現力	12.2%	10.9%	8.5%	
責任感	22.6%	25.9%	31.0%	*
向上心・探究心	20.0%	17.0%	19.5%	
職業意識・勤労観	0.9%	3.3%	2.6%	*
社会人常識	11.5%	13.5%	16.1%	
基本的なビジネスマナー	1.1%	1.1%	1.7%	
ITを使いこなす力	1.3%	1.5%	3.5%	*
職業上、必要となる資格	2.0%	3.3%	1.7%	
語学力	4.2%	2.6%	2.4%	
その他	0.7%	0.2%	0.7%	

** p<.01 * p<.05



図表3-16 学校で身につけて欲しい力の30代、40代、50代の割合②

図表3-17 学校で身につけて欲しい力の性別の割合

	男性 (N=702)	女性 (N=670)	有意 水準
読み書きなどの基礎的な学力	27.4%	27.2%	
計算・計数などの基礎的な学力	19.2%	14.0%	**
受験に必要な学力	2.8%	4.8%	
自他の理解能力	7.8%	7.9%	
コミュニケーション能力	37.0%	29.6%	**
情報収集・探索能力	5.1%	1.8%	**
職業理解能力	0.7%	0.6%	
役割把握・認識能力	3.3%	1.2%	**
計画実行能力	6.4%	6.9%	
選択能力	0.4%	0.3%	
課題(問題)解決能力	11.3%	7.9%	*
忍耐力	17.7%	20.4%	
集中力	7.5%	7.8%	
人を思いやる力	29.9%	36.3%	*
他人とうまくやっていく力	14.0%	14.2%	
幅広い人間力	9.4%	13.0%	*
効果的に意思疎通する力	2.3%	1.9%	
協調性	18.7%	23.6%	*
自己表現力	10.3%	10.7%	
責任感	27.2%	25.8%	
向上心・探究心	20.7%	16.9%	
職業意識・勤労観	2.4%	2.1%	
社会人常識	13.5%	13.9%	
基本的なビジネスマナー	1.7%	0.9%	
ITを使いこなす力	3.1%	1.0%	**
職業上、必要となる資格	2.0%	2.7%	
語学力	2.7%	3.4%	
その他	0.1%	0.9%	

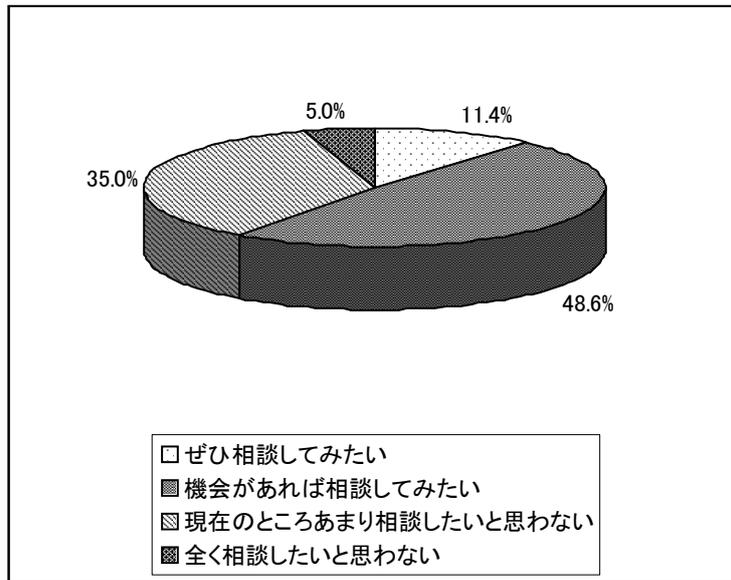
** p<.01 * p<.05

5. 将来や職業についての外部の相談機関へのニーズ

問21は学校以外の機関や専門家への進路についての相談のニーズを「子どもたちの将来や職業について、中立的な立場から相談にのってくれる機関や専門家がいたら相談してみたいと思いますか(または、お子さんが小さい頃、相談したいと思いましたか)。」とたずねた設問である。わが国には馴染みの薄い将来や職業についての相談であり、キャリアカウンセリングの範疇に入るものである。「ぜひ相談してみたい(11.4%)」「機会があれば相談してみたい(48.6%)」とキャリアカウンセリングへのニーズは60.0%の保護者がもっていることになる。若年者の職業意識が問題視されるようになってからだいぶ経ち、さらには学校卒業後の先行きの不透明感、大学全入時代に突入など将来や職業をめぐる様々な問題に保護者も当惑気味なのかもしれない。今後のキャリアカウンセリング拡大の可能性を示すデータである。

キャリアカウンセリングへのニーズを世代別に示したものが図表3-19である。クロス表は有意であり、キャリアカウンセリングと世代の順位相関は $r=.133$ ($p<.01$) となっており、世代が若い方が相談へのニーズが高い。若い親のほうが子どもの将来や職業の問題への不安についての相談の機会、つまりキャリアカウンセリングを求めているのである。

図表3-18 将来や職業についての外部の相談機関へのニーズ



図表3-19 将来や職業についての相談と30代、40代、50代の割合

	30代 (N=451)	40代 (N=460)	50代 (N=461)
ぜひ相談してみたい	13.5%	10.2%	10.0%
機会があれば相談してみたい	52.5%	48.9%	41.4%
現在のところあまり相談したいと思わない	31.3%	33.7%	38.0%
全く相談したいと思わない	2.0%	4.3%	8.2%

※クロス表は有意。相談ニーズと世代の順位相関係数は $r=.133$ ($p<.01$)。

以上の結果をまとめると、総じて、進路指導や新たに進められているキャリア教育に対し保護者の意識は肯定的であるといえる。保護者の学校進路指導への期待では、本来の進路指導である卒業後の生活へ適応するための社会的、職業的な自己実現につながる指導を求めている。キャリア教育に対しても、職業についての指導に偏らず進学指導も含めた幅広い理解を示していることがわかった。現在、文部科学省が進めている5日以上の職場体験については8割以上の保護者が好意的に捉えていた。受け入れる立場の職業人として保護者には積極的に受け入れたいが、受け入れ側が直面している問題も大きい現実が明らかになった。こうした結果は、職場体験における学校、事業所双方の解決すべき課題への取り組みを求めているといえる。職場体験に対する評価が年齢や性別による差異が示されており、年齢が高いほど5日以上の職場体験の効果が懐疑的であった。また、男性の方が職場体験を受け入れ時の対応に課題を抱えており一方、女性の方が職場体験学習を積極的に支持していた。また、年齢が若い親ほどコミュニケーション能力を学校で身につけてほしいと考えていた。カウンセリングとしては新たな概念であるキャリアカウンセリングへのニーズは比較的保護者の間では高く、特に若い親にその傾向が強くみられた。今後、進路指導やキャリア教育の進展に伴い、キャリアカウンセリングを行える外部の専門機関の必要性が高まることが予想される。